



4番  
今井政良議員

**自動車免許更新時の実地試験場への支援と免許返納者への対応について**

①高齢化が進む下呂市にとって、後期高齢者が自動車免許更新をするための身近な実地試験場は必要な施設である。将来に向けて存続していただくため、市として支援を考える必要があるのではないかと。

◆生活部長

市としては、地元にある自動車教習所が必要であると感じていますので、現在高齢者の方々の講習支援策について関係部署と協議しています。

②下呂市の免許返納者の状況と、返納者に対する市の対応策は。

◆健康福祉部長

下呂署管内で、今年1月から5月末までの免許返納者は65歳未満1名、65歳以上75歳未満8名、75歳以上85歳未満35名、85歳以上27名、合計71名で、月平均14名です。昨年同様に144名の方が返納されました。福祉パスポート事業において、運転免許証返納者を含む高

齢者などへの外出支援を実施しています。

**中原・上原・竹原地区県道3路線の道路改良事業について**

県道門和佐瀬戸線、県道田口洞線、県道下呂乗政停車場線(島平地内)の道路改良事業の今後の予定は。

◆建設部長

県道門和佐瀬戸線は、今年度中に火打地内の二ノ樽工区の完了を目指しています。県道田口洞線は、蛇之尾地内の蛇之尾Ⅱ期工区の用地測量が進められており、用地買収後、速やかに工事着工するよう要望しています。県道下呂乗政停車場線は、木材市場付近の車線が狭く、交通や通学の障害など危険箇所となつていていることから、今年度現地測量及び詳細設計を行う予定と聞いています。

**健康長寿に向けて**

運動施設整備の充実について

◆市長公室長

市内には30の体育施設があり、多くの施設が建設から数十年を経過し、設備も含め老朽化による修繕や機器の取替時期が到来しています。今年度は、あさぎり野球場防球ネット設置工事(4158万円)、金山リバーサイドスポーツセンター非常灯修繕工事(249万円)を予算計上して、改修・修繕を行うこととしています。



2番  
中島ゆき子議員

**今年度策定された「下呂市教育大綱」について**

①人数が少ないためにクラス替えができないことや、複式学級があることに對して、市の考えは。

◆教育長

平成25年3月に下呂市小中学校適正規模検討委員会から「小学校は、1学年1学級以上の規模であることが望ましい。(複式でない規模)」「中学校は、1学年で複数の学級が編成される規模が望ましい。」という報告をいただいております。下呂市教育委員会としては、この報告書を尊重していく考え方は、今も変わっていません。

②通学時の交通事故が心配されるが、通学路の安全対策は。

◆市長公室長

平成26年度に下呂市通学路交通安全推進協議会を発足させ、平成29年度までに1巡目となる全ての小中学校の通学路点検を完了しました。平成30年度からは2巡目の点検を行い、少し視点を変え、通学路の凍結や積雪を想定しての危険な箇所も含めた、冬期における合同点検を始めました。

**「食品ロス」を減らすための取り組みについて**

①家庭や事業所から出る食品ロスの量は。

◆環境部長

明確な数量が把握できないのが現状です。ただ環境省の推計値により計算すると、下呂市は食品残渣900トンの内23%で、およそ207トンが食品ロス、つまりまだ食べられるのにごみとなった量と考えられます。

②今国会で食品ロス削減推進法が成立したが、以前から食品ロスに取り組んでいる下呂市のこれからの取り組みは。

◆環境部長

「3010食べきり運動」を軸としながら、調理方法による削減や冷蔵庫内の整理による賞味期限切れ食品の削減などを、いろいろな場面で、また広報紙などの手段により、地道に周知していきます。

**昨年発生した豪雨被害の復旧状況について**

「安心・安全なまちづくり」の具体的な取り組みは。

◆建設部長

金山地区の3河川(長洞谷・倉洞谷・福来川)と下呂地区久野川の、被災実績に對する改修計画の検討、保全箇所の拾いだし、概算事業費の算出など、今後の河川改修事業の基礎資料を作成します。



12 番  
中島新吾議員  
(日本共産党)

**地域振興と住民の暮らしを支える  
振興事務所機能の充実を**

振興事務所は市民生活に直結する地域の拠点。くらしの支援や産業の振興、地域の活性化になくてはならないところ。そのための人員の配置を考えるべき。市民の皆さまと一緒に地域づくりを進めて行くためには、振興事務所の役割の充実が重要。

◆市長

今後は管理職を経験した経験豊富な再任用の職員を地元振興事務所へ配置することで、災害に限らず各方面で市民の皆さまのお力になれるのではと考えています。また、振興事務所と本庁がしっかりと連携を密にし、引き続き、所管課が担うべき通常業務の本課移管を進め、振興事務所が抱える負担をできる限り軽減していきます。

**外国籍市民の増加が予想されるが、課題と対策は**

「出入国管理法」改定により増加が予想される。言葉の問題や地域での生活ルールの理解、医療受給など想定される課題への対策について。

◆観光商工部長

外国人の特定技能者の活用は、雇用主が日常生活上、職業生活上、または社会生活上の支援計画を作成し、その計画の適正な実施が確保されるための所要の基準に適合することが求められています。

よって、雇用主の責任において言葉の問題や地域での生活ルールの理解、医療受給などの課題に対応されるものと思います。行政として、人手不足の解消、生産性の向上などの観点から、この特定技能制度が積極的に活用できるように民間事業主と連携し、住民とのトラブルなど無いよう、外国人労働者のストレスフリーに努めます。

**消費税10%増税はキッパリ中止を  
国に求めよ**

消費税は、低所得者ほど負担が重い逆進的な税制です。導入や増税のたびに、消費が大きく落ち込み、経済は悪化しました。経済情勢が悪化する中での、消費税の導入や増税は、これまでなかったことです。消費を落ち込ませる増税は、地域経済に大きな影響が出ます。市長はその中止を求めて。

◆市長

全国市長会において、社会保障、税一体改革の実現に向けた消費税10%への引き上げについては、今年10月に確実に実施することとして、出席市長の総意で決議を可決しました。



3 番  
田中副武議員  
(公明党)

**高地トレーニングエリアの宿泊施設について**

休業となっている濁河地区の民間宿泊施設がある。アスリートの合宿を誘致してきた市として、宿泊施設が少なくなった現状をどのように考えているのか。

◆市長公室長

市としては、岐阜県、高山市との協議会を中心に、代替えの施設利用などの検討もすべきと考えています。

**学校のエアコン整備について**

①工事の進捗状況を伺う。

◆教育部長

6月末までに概ね設置が完了する見込みです。

②エアコンを使用する基準について定めているのか。

◆教育部長

各学校の位置や構造、階数などで、風通し、照り返しの状況などが、学校や教室によって異なります。湿度が高く蒸し暑い日や、カラッとしてさわやかな風が通る日などさまざまです。一定のルール、気を付けていただきたいと思います。

ど、運用の目安を先日の校長会で示しました。

③指定避難所になっている体育館への、簡易型エアコン設置について伺う。

◆市長公室長

下呂市として現時点で常設の設置は考えていませんが、岐阜県は、県内の避難所などへの可動式の空調機器や扇風機、温風機などの貸与など「災害時等における空調設備等の応急対策に関する協定」を岐阜県凍空調設備協会と締結しました。下呂市はこの対応を活用したいと思っています。

**自転車保険の加入促進について**

自転車に関わる事故は減少しているが、高額賠償の事例が多く発生している。

①市民の自転車保険加入状況を伺う。

◆生活部長

あくまで任意加入ということであり、市民の自転車保険加入状況については、把握していません。

②自転車保険加入の義務化や、促進を求める条例を制定する自治体が広がっている。市の考えを伺う。

◆生活部長

条例制定については県下の状況や交通安全協会などの関係機関と協議し、検討していきたいと考えています。



1 番  
尾里 集務 議員

## 森林整備について

①昨年の台風により倒木し、いまだに処理が進んでいない山林が各地にある。これらの箇所は、今後、二次災害となる恐れもあり、早急な処理などの対応が必要ではないか。市の考えは。

## ◆農林部長

条件付きでの補助事業や治山事業での復旧などが考えられますが、山林の所有者からの要望をいただければ、個別に対応したいと考えています。また森林造成組合長会で補助メニューを紹介しながら、防災の面からも整備をお願いしています。

②森林環境税及び森林環境譲与税などの活用にかかる計画は進んでいるのか。

## ◆農林部長

GIS(地理情報システム)などの最新技術を利用しながら、境界の明確化に取り組むとともに、森林所有者に森林整備の必要性などを訴えて意向調査を実施し、ある程度森林整備ができる山林がまとまったら、林業事業体に引き渡す

といった方法を考えています。

## 下呂に住むみんなのための遊び場の整備について

子どもから大人まで幅広くどんな世代の人にも優しく、気軽に集まれる場所(遊び場)の整備について、子育て世代の皆さまからの要望がある。この要望に対する下呂市の考えは。

## ◆市長

要望の内容は、旧下呂温泉病院跡地を公園として活用してはどうかとの提言でした。現在跡地の計画は下呂市地域再生計画として進めていますが、JR下呂駅の利用客の増加などから、駅を何とかしてほしいと言った関係団体からの要望もあります。JR下呂駅のバリアフリー化を含め、跡地の一体的な再整備も視野に置きながら検討します。

## ふるさと納税について

下呂市をPRできる地元特産品を中心としたふるさと納税の返礼品について、さらに下呂市を知っていただくためにも品物だけでなく、下呂市にお越しいただくような商品は考えられないか。

## ◆市長公室長

下呂市にお越しいただく返礼品として、下呂市内の旅館等施設に宿泊できる仕組みを、「電子感謝券」という名称で、昨年11月よりスタートさせました。



11 番  
吾郷 孝枝 議員  
(日本共産党)

## 自衛隊への若者の名簿提供中止を

18歳と22歳の下呂市の若者の住所・氏名・生年月日・性別の個人情報をもとに断りなく自衛隊に提供することは、個人情報保護の観点からも問題があるのではないかと。

## ◆市長公室長

名簿提供の在り方について協議をした結果、法律の改正など情報提供を根拠とする内容に変更がない中では、下呂市として今後名簿提供は行わず、対象者名簿を作成した上で、その名簿を閲覧、書き写しを行うことで対応したいと考えています。

## 国保の子どもの均等割負担軽減をさらに進めて子育て支援を

下呂市では国保世帯の子どもにかかる均等割負担は、第3子以降は無料とされています。これを第1子・2子にも拡大できないか。その際、福祉医療費助成のように、下呂市独自の子育て支援策として一般会計からの繰り入れで子どもにない国保世帯が負担増とならないようにできないか。

## ◆市長

下呂市の国保税を急激に上昇させないよう国保基金を活用する必要があるため、第1子、第2子にまで拡大して均等割を軽減することは困難な状況です。また、国は、都道府県内で保険料を統一する取り組みを進め、本来は高い保険料を低く抑えるため、一般会計からの繰入金で医療費を賄うことを防止するための支援策を検討する動きもあり、下呂市としても、国保税の軽減のために一般会計から繰り入れをすることは難しいと考えています。

## 高齢者などの経済的弱者に熱中症予防のエアコン設置補助を

熱中症による死亡の約4割が居室内であるとのこと。経済的困難がかかえる高齢者や障がい者を熱中症から守るために、エアコン設置の補助をしてはどうか。

## ◆健康福祉部長

自宅へのエアコンなどの設置に関する国・県等の補助がない状況で、市が単独で補助することは大変難しい状況です。

